

●基本情報

事業名(取組名)		人権尊重の充実			評価番号	5-2-5-1(1)	
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	☒ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計		
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備			款		
	施策	【5】人権尊重の充実			項		
	主な取組	①人権教育の推進			目		
					事業		

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）				
事業概要	町人権教育講演会及び茨城県が主催する人権問題講演会等に、積極的に職員等を派遣し、基礎知識の向上に努めています。				

●実施 ～D0～

事業業績	町人権教育講演会に参加予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の為講演会が中止となりましたので、職員等の派遣が出来ませんでした。今後も研修会等の参加を積極的に行っていきます。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 人権問題のポスター等を公共施設に掲示し、啓発することにより、町民への関心が高まり、一人でも多くの方に人権問題を周知することが出来ます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町が、人権問題を身近な問題と常に捉え、町民にPR活動を行い周知していく必要があると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 理由 国・県等から配布されたポスター・チラシ・リーフレット等の掲示を、引き続き継続して行うことが適切と考えられます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 町民一人一人に人権問題の啓発を行うため、廃止等は可能性がありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☒ 余地がない ☐ 余地がある 理由 周知用ポスターの掲示の為、削減の余地がありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない 理由 事業の趣旨から受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 今後も、積極的に研修会等へ職員を派遣し、基礎知識の向上に努めていきます。また、人権問題について正しい理解と認識を深められるよう職員等がスキルアップし、それを活かした理解の促進を図れるよう行っています。

●基本情報

事業名(取組名)		人権教育の推進			評価番号	5-2-5-1(2)
担当課		指導課	係	庶務係	☒ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備			款	
	施策	【5】人権尊重の充実			項	
	主な取組	①人権教育の推進			目	
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度	☒ 事業開始年度不明	
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託） ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）				
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業（上乗せ） ☐ その他（ ）				
事業概要	人間尊重の精神に基づき、自らの問題としてとらえ、差別のない人間関係の確立を目指す能力や態度を育成するための取組を推進する事業です。				

●実施 ～DO～

事業業績	人権教育の理念に立った生徒指導・学級経営の充実、学校生活全体における人権が尊重される環境づくり、様々な人権課題を正しく理解する教育活動の実施等の取組を行いました。また、目標を実現するための教職員の研修の充実を図りました。				
支出	主な歳出の節	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和元年度（実績）	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費 計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 人権問題を適切に理解するための取組を推進しており、政策目的に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 人権教育は、学校教育だけではなく、関係機関との連携が必要なため、町関与が妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 人権教育の目的を達成するために、PDCAサイクルに基づいて、人権教育を推進していくことにより成果を向上させていくことができると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 人権教育は継続した取組が必要であり、廃止や休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☒ 可能性がある ☐ 可能性がない ☐ 類似事業はない 男女共同参画事業との関連があります。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 人権教育は、継続的に進めていく必要があるため、削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 人権について適切に理解し、差別のない社会になるように、学校教育では、教職員が人権教育の意義や重要性について共通理解を図り、教育活動全体を通して推進いくことに努めていきます。

令和4年度事務事業評価シート（評価対象年度 令和3年度）

●基本情報

事業名(取組名)		地域改善対策事業				評価番号	5-2-5-1(3)・2	
担当課		福祉課	係	社会福祉係		☐ 予算なし		
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり				予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備					款	【0103】民生費
	施策	【5】人権尊重の充実					項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①人権教育の推進					目	【01030104】地域改善対策費
		②人権啓発の推進					事業	地域改善対策事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	年度		☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰り返し ☐ 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（				

●実施 ～DO～

事業業績	人権問題について、対応策及び解決策について、常に研修会や講演会に参加し、日頃から新しい情報を収集することで、適切な人権の理解と差別ない社会の推進を図るとともに、町民への人権問題に関する啓発を行いました。				
支出	主な歳出の節		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	8 旅費	12,180 円	円	4,000 円
		10 需用費	381,604 円	273,690 円	383,690 円
		13 使用料及び賃借料	円	310 円	円
		18 負担金、補助及び交付金	150,600 円	70,000 円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計		544,384 円	344,000 円	387,690 円
財源	主な歳入の科目		令和元年度（実績）	令和２年度（実績）	令和３年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	544,384 円	344,000 円	387,690 円
	事業費 計		544,384 円	344,000 円	387,690 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 理由 人権問題に関する研修会参加や町民への啓発により、差別のないまちづくりと誰もが尊重される環境の整備に貢献することができました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 理由 町全体として、人権問題への理解や教育を推進する必要があることから町が事業主体で行っていくべきと考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 理由 毎年、人権問題講演会を開催し、町民への啓発等を行っていましたが、より多くの町民等が誰でも気軽に講演会に参加できるオンライン講演会の開催を検討してまいります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 理由 現在の社会において、人権問題や差別問題は、大変重要で、今後も啓発等を継続していく必要があります。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない 理由 類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	☐ 余地がない ☒ 余地がある 理由 研修会開催の経費や知識向上のための研修会参加に係る経費が必要です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない
		理由 受益者負担を求める事業ではありません。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☒ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 現代の社会において、未だ人権問題や差別問題があることから、職員をはじめ、町民全体の理解と啓発を推進していく必要があります。また、学校教育において、町と学校と地域社会が連携し、児童・生徒に対する人権教育を推進することで、正しい人権感覚を身につけさせる育成を行っております。